

内閣総理大臣 菅 義偉 殿

核兵器禁止条約の発効を歓迎し、日本政府の批准を要請します

生活協同組合パルシステム東京

代表理事 理事長 松野 玲子

私たちパルシステム東京は、「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念に掲げ、約51万人の組合員を擁する生活協同組合です。私たちは、組合員のくらしを守り、平和を礎にした社会づくりのために、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、戦争・紛争・貧困のない世界を目指し、戦争のない社会の大切さを訴えてきました。

核兵器禁止条約が10月24日（土）、50の国および地域によって批准され、発効の要件を満たしました。核兵器を違法とする条約が発効されるのは、歴史上初めてになります。私たちは、同条約に賛同し、発効の要件が満たされたことを心から歓迎します。

同条約は、細菌兵器や化学兵器、クラスター爆弾などの禁止条約と同様に、人道的視点から核兵器の製造や保有などを禁止しています。前文では、核兵器を「壊滅的な人道上の被害を招く」と位置づけました。また「hibakusha（ヒバクシャ）」が2カ所にわたり明記され、核実験の被害者とともに「引き起こされる受け入れ難い苦痛と危害に留意する」ことが盛り込まれています。

発効までには、参加各国政府のほか、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）をはじめとするNGO、広島・長崎の被爆者、世界各地の核実験の被害者などによる多くの尽力がありました。特に被爆者のみなさんは私たちの想像を絶する悲惨な経験を二度と繰り返すことがないよう、原爆投下から75年を経た現在もなお核兵器廃絶の必要性を世界に訴えています。

「唯一の戦争被爆国」である日本政府は、当初から条約交渉に反対し、交渉会議にも参加することはありませんでした。核保有国と非核保有国の「橋渡し役」を担うと表明しながら、それにともなった行動をなんら示せていません。日本をはじめ世界各国の政府は、被爆者のみなさんの想いに寄り添い、核兵器のない世界を実現するために責任を果たすべきです。

パルシステム東京では2017年から、日本をはじめ各國政府へ核兵器廃絶を求める「被爆者が訴える核兵器廃絶にむけた国際署名」を呼びかけました。その結果、4万7,096筆（パルシステムグループでは24万8,216筆）が寄せられ、署名総数は1,261万2,798筆にのぼっています。また「核兵器禁止条約の早期締結を求める署名」においては、2万6,802筆（パルシステムグループでは3万9,191筆）が集まっています。

核兵器は、人類はもとより地球上に存在するすべての生命を断ち切り、環境を破壊します。核兵器のない地球を次世代につなげていくために、パルシステム東京は日本をはじめとした各國政府に対し、あらためて以下を呼びかけます。

1. 壊滅的な人道上の被害を招く核兵器を廃絶し、核兵器禁止条約を批准してください。
2. 被爆者の声に耳を傾け、思いを受け止めるとともに、核兵器禁止条約締約国会議に参加し、「核兵器のない世界」の実現に向けて積極的に役割を果たしてください。

以上